

平成 17 年 4 月 28 日

各位

会社名 全日本空輸株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山元 峯生  
(コード番号 9202 東証・大証 第一部)  
問い合わせ先 総務部長 相馬 一孝  
(TEL:03 - 6735 - 1001)

会社名 全日空ビルディング株式会社  
代表者名 代表取締役社長 牧 讓  
(コード番号 8855 大証 第二部)  
問い合わせ先 総務部長 金澤 栄次  
(TEL:06 - 6536 - 4800)

## 株式交換契約締結に関するお知らせ

全日本空輸株式会社(以下、「全日空」)と全日空ビルディング株式会社(以下、「全日空ビル」)は、本日開催された両社の取締役会決議を経て、株式交換により全日空が全日空ビルを完全子会社とする株式交換契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

本株式交換については、全日空ビルが平成 17 年 6 月 28 日に開催予定の定時株主総会において承認を受けた上、同年 10 月 1 日を株式交換の日とする予定です。なお、本株式交換は商法第 358 条(簡易株式交換)の規定に基づき、全日空においては株主総会において承認を受けることは予定しておりません。

### 1. 株式交換による完全子会社化の目的

全日空では、平成14(2002)年5月策定の『ANAグループ基本戦略構想』に基づき、ANAグループの一体化・スリム化を推進し、グループ全体のスピード経営を実践しやすい体制の整備を進めております。さらに平成17(2005)年からの3年間で平成21(2009)年の羽田空港再拡張を契機に到来する熾烈な競争の時代に備えるべく、競争力を大幅に向上させると共に財務体質を改善し企業体力を増強するための重要な準備期間と捉え、新たな成長戦略である『ANAグループ中期経営戦略(2005~2007年度)』を策定いたしました。

全日空ビルは、ANAグループの不動産会社として不動産賃貸を中心に事業を行い、近年は各種フィービジネスの拡充に注力してまいりました。今後は、ANAグループ内の不動産関連業務を更に集約して担うことにより、事業範囲拡大の促進を図ることといたしました。

このような状況下、両社は、株式交換により全日空を完全親会社、全日空ビルを完全子会社とし、一体的な運営体制を構築することによって意思決定の更なる迅速化と経営のより一層の効率化を図ることがANAグループ全体の企業価値を高めていく上で最適であると判断いたしました。

## 2. 株式交換の条件等

### (1) 株式交換の日程

平成 17 年 4 月 28 日	株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書の締結
平成 17 年 4 月 29 日	簡易株式交換公告（全日空）
平成 17 年 6 月 28 日	株式交換契約書承認株主総会（全日空ビル）
平成 17 年 9 月 27 日	全日空ビルの株式上場廃止（予定）
平成 17 年 9 月 30 日	全日空ビルの株券提出日（予定）
平成 17 年 10 月 1 日	株式交換の日（予定）

### (2) 株式交換比率

	全日空 (完全親会社となる会社)	全日空ビル (完全子会社となる会社)
株式交換比率	1	0.56

#### 【注】

##### 株式の割当比率

全日空ビルの株式 1 株に対して、全日空の普通株式 0.56 株を割当て交付します。ただし、全日空が既に保有する全日空ビルの普通株式 34,048,000 株については、当該株式の割当を行いません。（なお、一株未満の端数については株式交換日における全日空株式の東京証券取引所終値をもとに算出した端数株売却代金の分配となります。）

##### 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は、全日空は株式会社三井住友銀行に、全日空ビルは監査法人トーマツに依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

##### 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

- 株式会社三井住友銀行は、市場平均株価法、時価純資産法及び DCF 法を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しました。
- 監査法人トーマツは、市場株価法、時価純資産額法及び DCF 法を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しました。

### (3) 株式交換により移転する株式数（普通株式 8,157,552 株）

株式交換にあたり、全日空は同社の保有する自己株式（普通株式）を割当てますので、株式交換に伴う新株の発行はありません。

### (4) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払はありません。

### 3. 当事会社の概要（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1) 商 号	全日本空輸株式会社	全日空ビルディング株式会社
(2) 事 業 内 容	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	不動産賃貸事業、不動産販売仲介事業、保険代理店事業、その他附帯事業
(3) 設 立 年 月 日	1952 年 12 月	1961 年 8 月
(4) 本 店 所 在 地	東京都港区	大阪市西区
(5) 代 表 者	取締役社長 山元 峯生（注）	取締役社長 牧 讓
(6) 資 本 金	107,292 百万円	7,229 百万円
(7) 発行済株式総数	1,672,804,427 株	48,615,058 株
(8) 株 主 資 本	201,118 百万円	15,484 百万円
(9) 総 資 産	1,348,849 百万円	67,093 百万円
(10) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従 業 員 数	12,091 人	63 人
(12) 大 株 主	1. 日本トラスティ・サービス信託銀行（株）信託口 3.3% 2. 名古屋鉄道（株） 3.1% 3. 日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口） 2.7% 4. 東京海上日動火災保険（株） 2.6% 5. 三井住友海上火災保険（株） 2.1%	1. 全日本空輸（株） 70.0% 2. 全日空商事（株） 1.9% 3. 名古屋鉄道（株） 1.8% 4. 伊藤忠商事（株） 1.8% 5. 日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口） 1.3%
(13) 主要取引銀行	日本政策投資銀行 国際協力銀行 （株）みずほコーポレート銀行 （株）三井住友銀行 （株）東京三菱銀行	（株）三井住友銀行 （株）みずほコーポレート銀行 （株）あおぞら銀行 （株）ユーエフジェイ銀行 （株）新生銀行
(14) 当事会社の関係	資 本 関 係	全日空は全日空ビルの総議決権の 70.9%（間接保有分を含む）を保有する筆頭株主であります。
	人 的 関 係	全日空は、全日空ビルに取締役 4 名・監査役 2 名を派遣しております。
	取 引 関 係	全日空は全日空ビルに対する資金の貸付を行っております。 また、全日空ビルの銀行借入金の一部に対して債務保証予約を行っております。 全日空ビルは、全日空にビル及び社宅寮の賃貸等を行っております。

注) 山元峯生は平成 17 年 4 月 1 日付で代表取締役社長に就任している。

#### 4. 最近3決算期の業績

決算期	全日本空輸株式会社 (完全親会社となる会社)			全日空ビルディング株式会社 (完全子会社となる会社)		
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
売上高(百万円)	940,503	969,971	1,100,448	7,409	8,591	7,334
営業利益(百万円)	8,259	24,033	64,308	3,187	3,392	3,146
経常利益(百万円)	20,051	25,065	52,417	2,153	2,306	2,203
当期純利益(百万円)	17,042	10,268	10,401	1,126	1,457	1,462
1株当たり当期純利益(円)	11.10	6.69	6.65	23.19	30.01	30.14
1株当たり年間配当金(円)	0	3	3	0	0	0
1株当たり株主資本	90.44	99.94	120.31	256.40	288.35	319.27

#### 5. 株式交換後の状況

##### (1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者

当事会社2社各々の商号、事業内容、本店所在地、代表者については、「3.当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

##### (2) 資本金

本株式交換により、全日空の資本金は増加いたしません。

(平成17年3月31日現在の全日空の資本金107,292百万円)

本株式交換による全日空の増加純資産相当額は、全て資本準備金に計上するものといたします。

##### (3) 業績に与える影響

全日空ビルは、現在全日空の連結子会社となっておりますので、本株式交換による全日空の大幅な連結業績の変化は予想しておりません。

以上